



# 収 支 報 告 書

令和 2 年分  
(令和 年 月 日開催分)

1 (ふりがな)  
政治団体の名称

じゆうみんしやとう ちゆうしよぶ  
自由民主党 さつま町支部

2 主たる事務所の所在地

さつま町 虎居町 5-6

3 代表者の氏名

しらいし 誠

4 会計責任者の氏名

岩 元 涼 一

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input checked="" type="checkbox"/>	政治資金団体の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名	岩元涼一
(電話)	0996-58-0028
	090-7150-5773
(電話)	

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

前年の報告書を確認のうえ記載すること。  
繰越のない場合は「0」とすること。

1 収支の総括表

収 入 総 額	A (①+②)	十億	百万	4	1	6	千	1	1	8	円
(前年からの繰越額)	①			3	8	6		7	1	6	
(本年の収入額)	②							2	9	4	0
支 出 総 額	B							3	0	0	2
翌年への繰越額	A - B							3	8	6	0
											9
											5

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	2	9	千	4	0	0	円
員 数 (党費又は会費を納入した実人数を記載すること)									2
									4

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額						備 考
	十億	百万	千	百	十	円	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附 〔うち特定寄附〕							内訳は(その7)へ
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附							
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附							
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)							
〔寄 附 の う ち 寄 附 の あ っ せ ん に よ る も の〕							内訳は(その8)へ
イ 政 党 匿 名 寄 附							内訳は(その9)へ
合 計 (ア + イ)							

法人その他の団体が構成員として負担する「党費」又は「会費」は、政治資金規正法では、寄附として扱われるため、本欄ではなく、寄附の欄に記載すること。

(その6)

(6) その他の収入							
摘 要	金 額						備 考
	十億	百万	千	百	十	円	
預金利息						乙	
この頁の小計							
1件10万円未満のもの							
合 計						乙	

- (備考) 1 1件当たりの金額(数回にわたってなされたときは、その合計金額)が10万円以上のものについて、その基因となった事実並びにその額及び年月日を記載し、1件当たりの金額が10万円未満のものについては一括してその合計金額を「1件10万円未満のもの」欄に記載すること。
- 2 「摘要」欄には、収入の基因となった事実を具体的に記載すること。
- 3 「備考」欄には、年月日を記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表						
項 目		金 額				備 考
1	経 常 経 費	十億	百万	千	円	
(1)	人 件 費					
(2)	光 熱 水 費					
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費			4	593	
(4)	事 務 所 費					
	小 計			4	593	① ((1)~(4)の合計)
2	政 治 活 動 費	十億	百万	千	円	
(1)	組 織 活 動 費			2	5430	
(2)	選 挙 関 係 費					
(3)	機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費					ア~エの合計を記載すること
	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費					
	イ 宣 伝 事 業 費					
	ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費					
	エ そ の 他 の 事 業 費					
(4)	調 査 研 究 費					
(5)	寄 附 ・ 交 付 金					
(6)	そ の 他 の 経 費					
	小 計			2	5430	② ((1)~(6)の合計)
	合 計			3	023	①+②

内訳は様式

(その14)へ

※資金管理団体および国会議員

関係政治団体のみ

内訳は様式

(その15)へ

→ 合計額が様式(その2)の支出総額(B)と一致すること。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳					項目別区分 備品・消耗品費			
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名（団体 にあつては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体に あつては、主たる事務所の所在地）	備 考
	十億	百万						
切手			1	800				
インク			2	793				
この頁の小計								
その他の支出								
合 計				4	593			

- (備考)
- 1 資金管理団体として指定されていた期間（国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間を除く。）に行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときはその合計金額）が5万円以上の支出については、その支出を受けた者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を該当欄に記載すること。
  - 2 国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときはその合計金額）が1万円を超える支出については、その支出を受けた者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を該当欄に記載すること。
  - 3 「支出の目的」の欄には、該当支出の目的を具体的に記載すること。
  - 4 支出のうち、上記により明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみ記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 組織活動費 ( )			
支出の目的	金 額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体 にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体 にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十億	百万	千				
役員会			25430	2.9.16			
この頁の小計							
その他の支出							
合 計			25430				

← (その13) の「組織活動費」の額と一致すること

- (備考)
- 1 1件当たりの金額 (数回にわたってされたときはその合計金額) が5万円以上の支出については、その支出を受けた者の氏名及び住所 (法人その他の団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地) 並びに当該支出の目的、金額及び年月日を該当欄に記載すること。「支出の目的」の欄には、当該支出の目的を具体的に記載すること。
  - 2 国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出のうち、1件当たりの金額 (数回にわたってされたときはその合計金額) が1万円を超える支出については、その支出を受けた者の氏名及び住所 (法人その他の団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地) 並びに当該支出の目的、金額及び年月日を該当欄に記載すること。「支出の目的」の欄には、当該支出の目的を具体的に記載すること。
  - 3 支出のうち、上記により明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみ記載すること。

(その20)

# 宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 2 月 15 日

政治団体の名称

自由民主党 さつま町支部

会計責任者の氏名

岩 元 涼 一

代表者の氏名 (解散団体のみ)



(注) 「会計責任者の氏名」欄及び「代表者の氏名 (解散団体のみ)」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人及び代表者本人が自署すること。